

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第68期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 秀昭

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 常務取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	53,820	53,520	56,203	57,835	59,603
経常利益	(百万円)	1,594	1,661	2,534	2,831	2,961
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	927	935	1,206	1,524	1,669
包括利益	(百万円)	1,054	1,607	544	2,314	2,149
純資産額	(百万円)	20,387	21,667	21,485	22,564	24,679
総資産額	(百万円)	48,844	51,961	51,988	52,344	55,493
1株当たり純資産額	(円)	697.89	742.35	744.27	821.11	877.73
1株当たり 当期純利益	(円)	33.31	33.60	43.87	57.79	64.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	39.8	39.8	38.9	40.9	41.2
自己資本利益率	(%)	4.8	4.7	5.9	7.3	7.5
株価収益率	(倍)	12.4	13.2	13.7	9.2	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,739	2,730	2,635	2,699	2,887
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,650	3,423	1,240	2,136	997
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,085	1,440	1,243	1,526	1,162
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,152	6,917	7,051	6,071	6,794
従業員数	(名)	1,866	1,862	1,941	2,028	2,223
(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	[942]	[888]	[973]	[979]	[1,120]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第64期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	36,758	37,525	38,472	38,308	38,310
経常利益	(百万円)	895	1,093	1,559	1,643	1,607
当期純利益	(百万円)	447	787	720	972	1,017
資本金	(百万円)	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	(千株)	61,588	61,588	59,588	57,588	28,794
純資産額	(百万円)	19,152	19,810	19,487	19,853	20,589
総資産額	(百万円)	40,245	41,593	40,650	41,156	41,671
1株当たり純資産額	(円)	687.62	711.37	717.11	761.55	789.95
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	7.00	9.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益	(円)	16.05	28.28	26.20	36.86	39.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	47.6	47.6	47.9	48.2	49.4
自己資本利益率	(%)	2.3	4.0	3.7	4.9	5.0
株価収益率	(倍)	25.8	15.7	22.9	14.4	15.7
配当性向	(%)	74.8	42.4	53.4	48.8	51.2
従業員数	(名)	639	670	676	710	721
(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	[644]	[607]	[682]	[697]	[806]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第64期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第68期の1株当たり配当額16.00円は、中間配当額4.00円と期末配当額12.00円の合計となります。なお、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額4.00円は当該株式併合前の配当額、期末配当額12.00円は当該株式併合後の配当額となります。

2 【沿革】

年月	概要
大正12年4月	大阪市浪速区河原町において、故中林安右衛門が雑誌合本・図書修理を業とする「中林製本所」を開業
昭和26年6月	現名誉会長滝本安克が大阪市都島区片町において資本金50万円、従業員18名を以て「(株)中林製本社」を設立
昭和31年10月	大阪府堺市に本邦最大の図書製本工場として本社工場を新設
昭和34年8月	手帳の製造を開始
昭和38年7月	商号を「中林製本手帳(株)」と改称
昭和43年11月	フェルアルバム(株)の製造を開始し、紙製品分野に進出
昭和45年10月	商号を「ナカバヤシ(株)」と改称
昭和46年7月	島根県簸川郡佐田町(現出雲市)に佐田工場を新設、アルバムの製造を拡大
昭和47年7月	島根県飯石郡掛合町(現雲南市)に掛合工場を新設、ファイルの製造を開始し、事務用紙製品分野に進出
昭和48年7月	兵庫県養父郡大屋町(現養父市)に図書製本の主力工場として兵庫工場を新設
昭和49年4月	電動卓上製本機トジスターの製造を開始し、事務機器分野に進出
昭和51年3月	大阪市東区(現中央区・現在地)に本社ビル竣工、本社及び大阪支店を統合
昭和52年10月	大阪証券取引所市場第二部に新規上場
昭和56年6月	東京証券取引所市場第二部に新規上場
昭和58年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和59年11月	東京都板橋区(現在地)に東京支社ビル、並びに板橋配送センター竣工
昭和59年11月	島根県平田市(現出雲市)に平田工場(平田ナカバヤシ(株)を設立)を新設、紙製品・手帳の生産を拡充
平成元年6月	島根県出雲市に出雲ナカバヤシ(株)を新設、紙製品の生産を拡充
平成元年10月	埼玉県比企郡玉川村(現ときがわ町)に関東物流センター完成
平成2年10月	島根県松江市に松江工場(松江ナカバヤシ(株)を設立)を新設、事務機器(OAデスク・レターケース・オフィス家具等)の生産を拡充
平成7年7月	大阪府南河内郡千早赤阪村に関西物流センター完成
平成9年5月	堺本社工場のビジネスフォーム印刷事業部門において「ISO9002」の認証を取得
平成12年6月	平田ナカバヤシ(株)の手帳類製造部門において、「ISO9002」の認証を取得
平成14年6月	ナカバヤシ(株)全工場、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「ISO9001」並びに「ISO9002」の認証を取得
平成14年9月	パピルスネットワーク会(現一般社団法人全日本機密文書裁断協会)(現在正会員企業70社)が発足し、機密文書などの出張細断サービスを全国で開始する
平成15年3月	ナカバヤシ(株)全事業所、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「プライバシーマーク」の認定を取得
平成15年3月	全営業部門において、「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	販売子会社を整理統合してフェル販売(株)1社とする
平成16年11月	連結子会社寧波仲林文化用品有限公司(当社100%出資)を設立
平成17年10月	連結子会社出雲ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)の3社が合併し、商号を島根ナカバヤシ(株)に変更する
平成17年11月	(株)ミヨシ及びリーマン(株)の2社の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成18年4月	連結子会社仲林(寧波)商業有限公司(当社100%出資)を設立
平成19年6月	日本通信紙(株)の株式の51.25%を取得し、連結子会社とする
平成20年3月	連結子会社関宮ナカバヤシ(株)の商号を兵庫ナカバヤシ(株)に変更する
平成20年4月	ナカバヤシ(株)の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ(株)へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ(株)へ、それぞれ事業移管する
平成21年9月	非連結子会社フェルネット(株)(当社100%出資)を設立
平成21年12月	ウーマンスタッフ(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成22年4月	フランクリン・プランナー・ジャパン(株)(当社100%出資)を設立し、連結子会社とする
平成22年8月	連結子会社の島根ナカバヤシ(株)が島根ナカバヤシサンワークス(株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
平成23年10月	連結子会社の日本通信紙(株)がNTK石岡ワークス(株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
平成24年7月	(株)松本コロタイプ光芸社の株式を90%取得し、連結子会社とする
平成24年11月	カグクロ(株)の株式を80%取得し、連結子会社とする
平成25年5月	連結子会社松江バイオマス発電(株)(当社55%出資)を設立
平成25年12月	持分譲渡契約によりNCL VIETNAM CO.,LTD.を非連結子会社(出資比率100%)とする
平成27年11月	リーベックス(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成28年2月	連結子会社のカグクロ(株)が(有)マルヨシ民芸家具の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成28年9月	(株)八光社の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成28年12月	連結子会社の日本通信紙(株)が(株)ジェイ・ジェイ・エスの株式を100%取得し、非連結子会社とする
平成29年1月	連結子会社のカグクロ(株)の株式を追加取得し、100%子会社とする
平成29年12月	国際チャート(株)の株式を51.33%取得し、連結子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社22社で構成され、印刷製本関連事業、ステーションリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、発電関連事業、その他に人材派遣事業、アウトソーシング事業、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

「印刷製本関連事業」

主要製品は、図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。当社、連結子会社である日本通信紙株式会社、株式会社松本コロタイプ光芸社、株式会社八光社、国際チャート株式会社及び非連結子会社であるNTK石岡ワークス株式会社が直接製造を行うほか、一部は当社から連結子会社である兵庫ナカバヤシ株式会社、島根ナカバヤシ株式会社及び寧波仲林文化用品有限公司に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ株式会社から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス株式会社に製造委託しております。

「ステーションリー関連事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ株式会社、寧波仲林文化用品有限公司、非連結子会社であるNCL VIETNAM CO.,LTD.で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフェル販売株式会社、フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社、仲林（寧波）商業有限公司及び非連結子会社であるフェルネット株式会社を通じて行っております。

「環境・オフィス関連事業」

主要製品は、シュレツダ等事務機器やオフィス家具等であります。シュレツダについては、主として連結子会社である島根ナカバヤシ株式会社が製造しており、当社や一部子会社を通じて販売しております。オフィス家具等については、主として連結子会社であるカグクロ株式会社及び有限会社マルヨシ民芸家具が販売しております。

「デジタルガジェット関連事業」

主要製品は、パソコン周辺用品、スマホ・タブレット関連用品及びワイヤレスセキュリティ用品等であります。当社及び連結子会社である株式会社ミヨシ、リーベックス株式会社及び仲林（寧波）商業有限公司が販売しております。

「ベビー・メディカル関連事業」

主要製品は、チャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等であります。製造販売については、連結子会社であるリーマン株式会社が直接行うほか、連結子会社である島根ナカバヤシ株式会社、寧波仲林文化用品有限公司が製造し、当社及びフェル販売株式会社を通じて販売しております。

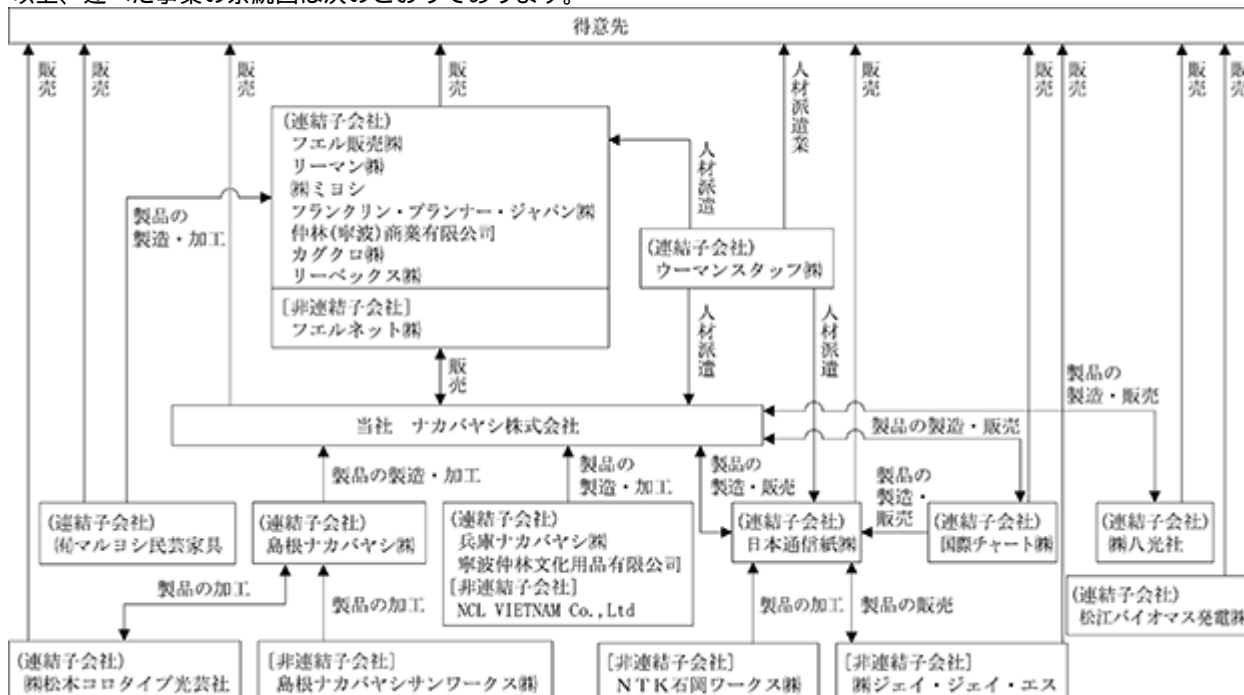
「発電関連事業」

連結子会社である松江バイオマス発電株式会社が行う木質バイオマス発電事業及び当社が行う太陽光発電事業であります。

「その他」

連結子会社であるウーマンスタッフ株式会社が人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを行っております。また連結子会社である日本通信紙株式会社がアウトソーシング事業等を、連結子会社である兵庫ナカバヤシ株式会社が野菜プラント事業及びにんにくファーム事業を、非連結子会社である株式会社ジェイ・ジェイ・エスがC B T試験事業等を行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、平成29年12月14日をもって国際チャート株式会社の発行済株式総数の51.33%を取得し連結子会社としております。
 2 連結子会社であるカグクロ株式会社は、平成30年4月1日付をもって連結子会社である有限会社マルヨシ民芸家具を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円 及び千米ドル)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
兵庫ナカバヤシ(株)	兵庫県 養父市	10	印刷製本 関連事業	100.00	1	2	貸付金 60百万円	当社が製品の生産 を委託している。	当社が生産 設備を賃貸
島根ナカバヤシ(株) (注2)	島根県 出雲市	40	ステーショナ リー 関連事業	100.00	1	1	なし	当社が製品の生産 を委託している。	当社が生産 設備を賃貸
フエル販売(株)	大阪市 城東区	90	ステーショナ リー 関連事業	100.00	1	2	なし	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸並び に賃借
株ミヨシ	東京都 台東区	10	デジタル ガジェット 関連事業	100.00		3	なし	当社が製品を仕入 れている。	当社が建物 を賃貸
リーマン(株)	愛知県 愛西市	100	ベビー・ メディカル 関連事業	100.00	2	2	貸付金 300百万円	当社が製品を仕入 れている。	なし
日本通信紙(株) (注5)	東京都 台東区	228	印刷製本 関連事業	51.25	2	1	なし	当社が製品を販売 している。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の 生産を委託してい る。	当社が建物 を賃貸
ウーマンスタッフ(株)	東京都 中央区	50	その他	100.00	1	2	なし	当社が人材の派遣 を受け入れている。	当社が建物 を賃貸
フランクリン・ プランナー・ ジャパン(株)	東京都 中央区	100	ステーショナ リー 関連事業	100.00	1	1	貸付金 100百万円	当社が製品を製造 している。	なし
株松本コロタイプ 光芸社	熊本市 中央区	10	印刷製本 関連事業	90.00		1	なし	当社が製品の生産 の委託を受けてい る。	なし
カグクロ(株) (注7)	東京都 千代田区	10	環境・ オフィス 関連事業	100.00		3	なし	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸
松江バイオマス 発電(株) (注6)	島根県 松江市	400	発電関連事業	55.00	3		金融機関借入 債務に対し1,126百 万円の保証	なし	なし
リーベックス(株)	埼玉県 川口市	10	デジタル ガジェット 関連事業	100.00		3	貸付金 80百万円	当社が製品を仕入 れている。	なし
株マルヨシ民芸家具 (注7)	福岡県 大川市	5	環境・ オフィス 関連事業	100.00 (100.00)		1	なし	なし	なし
株八光社	東京都 板橋区	30	印刷製本 関連事業	100.00	1	1	貸付金 190百万円	当社が製品を仕入 れている。	なし
国際チャート(株) (注4)	埼玉県 桶川市	376	印刷製本 関連事業	51.33	3		なし	なし	当社が建物 を賃貸
寧波仲林文化用品 有限公司	中国 寧波保稅区	5,000千米 ドル	ステーショナ リー 関連事業	100.00	2	2	貸付金 113百万円	当社が製品の生産 を委託している。	なし
仲林(寧波)商業 有限公司	中国 寧波市 北侖区	130	ステーショナ リー 関連事業	100.00	1	2	貸付金 40百万円	当社の製品を販売 している。 また、当社が製品 を仕入れている。	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された主要なセグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 日本通信紙(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,044百万円
	経常利益	175百万円
	当期純利益	116百万円
	純資産額	1,153百万円
	総資産額	4,938百万円

- 6 松江バイオマス発電(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は1,878百万円であります。
7 連結子会社であるカグクロ株式会社は、平成30年4月1日付をもって連結子会社である有限会社マルヨシ民芸家具を吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
印刷製本関連事業	1,202	[770]
ステーションリー関連事業	507	[215]
環境・オフィス関連事業	204	[26]
デジタルガジェット関連事業	60	[37]
ベビー・メディカル関連事業	49	[44]
発電関連事業	15	[2]
その他	91	[17]
全社(共通)	95	[9]
合計	2,223	[1,120]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
721 [806]	40.9	14.5	5,105,561

セグメントの名称	従業員数(名)	
印刷製本関連事業	391	[614]
ステーションリー関連事業	136	[136]
環境・オフィス関連事業	55	[9]
デジタルガジェット関連事業	21	[29]
ベビー・メディカル関連事業		[1]
発電関連事業		[]
その他	23	[8]
全社(共通)	95	[9]
合計	721	[806]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社に、島根ナカバヤシ(株)出雲工場労働組合(平成30年3月31日現在組合員数59名)、島根ナカバヤシ(株)平田工場労働組合(平成30年3月31日現在組合員数95名)、島根ナカバヤシ(株)佐田工場労働組合(平成30年3月31日現在組合員数46名)、島根ナカバヤシ(株)掛合工場労働組合(平成30年3月31日現在組合員数22名)、日本通信紙労働組合(平成30年3月31日現在組合員数120名)及び国際チャート労働組合(平成30年3月31日現在組合員数100名)があります。国際チャート労働組合は、上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は良好、円滑であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念「アワクレド」】

新しい技術開発への挑戦

新たな需要創出への挑戦

社会変化への迅速な対応

【経営ビジョン】

「思いを守る、明日へつなぐ」をテーマとして、生活を豊かにする商品、価値ある商品、価値あるサービスを提供し、次代へ文化を伝えるとともに、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

具体的には次の「ナカバヤシからの6つの約束」を目標として実践してまいります。

(1) 2021年3月期の売上高660億円、経常利益率6.0%

(2) 2021年3月期のROE8.5%

(3) 有利子負債20%の圧縮

(4) 配当性向30%～40%の堅持

(5) グループの再編、シナジーの創出

(6) 多様な働き方の実践

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、「アワクレド信条」に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいります。

市場環境の変化や顧客ニーズの多様性に対応しつつ、M&Aによりグループ会社が増加したことなどからグループ間の情報共有や意思決定のスピードアップをさらに図るなど、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組んでまいります。そのために従来の7つのセグメント（印刷製本関連事業、ステーションリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、発電関連事業、その他）を次の5つのセグメントに再編し、名称も変更いたしました。

[ビジネスプロセスソリューション事業]

「こまったを良かったに」をスローガンに、ビジネスプロセスにおける様々な困りごと、課題を共に解決する「価値共創企業」を目指します。

図書館や公共団体などからのアウトソーシング受託業務を拡大します。

フルフィルメント事業にチャレンジし、顧客特性に応じたサービスを強化いたします。

グループ会社のシナジーをフルに発揮し、顧客の様々な課題解決に貢献いたします。

[コンシューマーコミュニケーション事業]

消費者の日常にフォーカスし親和性を高めた製品を開発、提供する「ライフスタイル創造企業」を目指します。

屋外においては便利を想像した製品、屋内においては快適を創造した製品の開発、提供を行います。

筆記具などの新たなブランドの構築に取り組みます。

アジア・北米の販路拡大に注力いたします。

[オフィスアプライアンス事業]

ワーカーズファーストの観点で、オフィス環境の改善を想う「職場ゆとり創見企業」を目指します。

独創的な事務機器を開発によりオフィスの効率化を図ります。

働く人の「時間」と「心」のゆとりを創造する快適なオフィスづくりに貢献いたします。

[エネルギー事業]

木質バイオマス発電及び太陽光発電の安定稼働と新分野の創造を目指します。

[その他]

製本と農業の二刀流の完成と農業の6元化を目指します。

これら諸施策を着実に実行するとともに、引き続き、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期以降のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは2019年3月期を初年度とする中期経営計画「総・想・創」（そう・そう・そう）の方針に基づき、収益力の強化、成長力の推進、株主価値向上に取り組み、以下の課題に対処してまいります。

- ・グループ会社及び商品の認知度向上を図り、ブランドイメージの確立に取り組んでまいります。
- ・顧客に信頼される付加価値の高い商品の開発を継続し粗利益率の向上を図ってまいります。
- ・グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮してまいります。
- ・新規事業の創造に取り組み、事業領域の拡大、多角化を図ってまいります。
- ・海外販路の開拓を推進してまいります。
- ・財務基盤の強化や機動的な資本政策により株主価値の向上に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動及び諸外国の法規制等

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客情報の管理

当社グループは、印刷製本関連事業（データプリントサービス事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っております。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。当社グループの生産設備は国内外に点在しておりますが、これらの所在地域において大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等であります。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の政策動向や地政学的リスクの懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「つぎつぎと、次のこと。」（2016年3月期～2018年3月期）に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針として諸施策を実施してまいりました。

当連結会計年度において、受注部門では平成29年12月に国際チャート株式会社（コード番号3956、JASDAQ）の普通株式を公開買付けにより発行済株式総数の51.33%を取得して連結子会社とし、ラベル紙や検針紙等の事業分野のシェア拡大に取り組みました。また前期M & Aにより連結子会社となったシール印刷などを営む株式会社八光社の業績も順調に推移しており今期フルに寄与いたしました。データプリントサービスをはじめとした印刷製本関連事業の生産体制の最適化・効率化を図り、業容の拡大に取り組みました。製品販売部門ではTVやラジオ番組で当社製品が紹介されるなど、メディア・広告媒体を通じてノートなどの自社製品の認知度向上に取り組みました。また新商品の開発、ネット販売の強化や新たなブランド構築のための活動を積極的に行うとともに、北米やアジアでの販路開拓を進めました。平成30年3月にはI T O Y A O F A m e r i c a , L T D . が保有する高級筆記具ブランド「T A C C I A」の事業を譲り受けました。製造面では従来の技術を活用して付箋や御朱印帳を開発するなど、生産性の向上と製品の拡充に努めました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比3.1%増の596億3百万円となりました。利益面では販売費及び一般管理費が増加しましたが売上高の増加により、営業利益は25億95百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は営業外収益の増加、営業外費用の減少もあり29億61百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

また、特別利益は補助金収入77百万円、投資有価証券売却益17百万円など合計で95百万円を計上し、特別損失は減損損失1億45百万円、固定資産処分損38百万円、投資有価証券評価損30百万円など合計で2億25百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は16億69百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門は各種図書館の業務委託及び指定管理事業の受注や蔵書管理システムの拡販に取り組みましたが、図書製本の減少が続く依然厳しい状況で推移いたしました。手帳部門は年玉手帳、市販手帳、生徒手帳や見本帳などの受注拡大を図るとともに、オンデマンド、AR（拡張現実）を活用した商品の提案に取り組みました。データプリントサービス部門は引き続き民間企業からのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の強化や物流等を中心としたラベル事業の受注拡大に取り組みましたが、大口ユーザーの受託物件の移設に伴う費用がかさんだこともあり採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は292億65百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は4億97百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

[ステーションナリー関連事業]

ノートは「ロジカル・エアノート」や方眼ノートシリーズ「ロジカル・シンクノート」のラインアップを拡充するとともに、学習帳「ロジカル・科目別ノート」を新発売するなど拡販に努め売上高は堅調に推移いたしました。またメディアなどを通じノートの認知度向上に取り組みました。紙型収納用品「ライフスタイルツール」シリーズについてはカバン型収納ボックス「収納カバン」などが加わり好評を得ております。一方でアルバムなどの写真関連商品、OA用品・消耗品、電子文具などの売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は124億3百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は8億9百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

[環境・オフィス関連事業]

シュレツダは官公庁、金融機関、民間企業などからの受注拡大や新規販路の開拓に取り組むとともに、出張細断サービスを提供している大型シュレツダ搭載のエコポリスパンの販売にも注力いたしました。オフィス家具は横浜にショールームを新規開設するなど拠点の拡充を図りネットとリアルとの融合効果で業績は順調に推移いたしました。家庭用木製家具の販売は低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は70億55百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は5億54百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

[デジタルガジェット関連事業]

量販店やネット通販向けにPC関連商品、スマホ・タブレット関連商品・ゲーム機関連商品、FAXリボン、ホームセキュリティ関連商品などの販売が順調に推移いたしました。特に「小型無線静音5ボタントラックボール」などの静音マウスシリーズや静音キーボードなどの新商品が好評でした。また家庭用SDセンサー防犯カメラ、ワイヤレストークなどの商品が人気で売上高は好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は52億82百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は4億46百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

[ベビー・メディカル関連事業]

チャイルドシートは新規販路での販売が軌道に乗りましたが、既存の量販店向けの販売が減少したため売上高は減少いたしました。一方、採算面は経費削減の効果があり改善いたしました。メディカル部門は病院向けカルテワゴン、点滴スタンドに加え補助ポールや消毒関連用品の拡販に努め堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は14億54百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は21百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

[発電関連事業]

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね計画通り稼働いたしました。木質バイオマス発電においては定期点検費用や材料費などが増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は15億31百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1億99百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

[その他]

その他は連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びにんにくファーム事業であり、売上高は26億9百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1億72百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19億31百万円増加し、277億81百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が7億84百万円、現金及び預金が6億51百万円、原材料及び貯蔵品が1億99百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億17百万円増加し、277億11百万円となりました。これは建設仮勘定が3億69百万円減少しましたが、投資有価証券が5億35百万円、土地が3億97百万円、機械装置及び運搬具が3億93百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて31億49百万円増加し、554億93百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億71百万円増加し、196億27百万円となりました。これは短期借入金が9億2百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が6億75百万円、未払金が2億6百万円、電子記録債務（流動負債の「その他」）が1億29百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億62百万円増加し、111億86百万円となりました。これは長期未払金（固定負債の「その他」）が3億40百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が5億31百万円、長期借入金が2億89百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億34百万円増加し、308億13百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億15百万円増加し、246億79百万円となりました。これは繰延ヘッジ損益が49百万円減少しましたが、利益剰余金が11億48百万円、その他有価証券評価差額金が2億80百万円、退職給付に係る調整累計額が90百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は41.2%となり、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、28億87百万円の収入があり、前連結会計年度より1億87百万円の収入増加となりました。退職給付に係る負債の減少額が1億5百万円となり、前連結会計年度に比べ10億68百万円減少したことが、収入増加の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、9億97百万円の支出があり、前連結会計年度より11億38百万円の支出減少となりました。有形固定資産の取得による支出が10億62百万円となり、前連結会計年度に比べ6億61百万円減少したことが、支出減少の要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、11億62百万円の支出があり、前連結会計年度より3億63百万円の支出減少となりました。長期借入れによる収入が44億23百万円となり、前連結会計年度に比べ13億48百万円増加したことが、支出減少の要因となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より7億23百万円増加し、67億94百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	21,252	106.9
ステーションナリー関連事業	6,909	101.4
環境・オフィス関連事業	2,467	110.7
デジタルガジェット関連事業	88	124.6
ベビー・メディカル関連事業	898	101.1
発電関連事業	1,531	104.5
その他	971	86.9
合計	34,118	105.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業は印刷製本関連事業であり、主なものは図書製本、手帳及びデータプリントサービス等の紙製品であります。一方、ステーションナリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、発電関連事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	33,112	119.7	2,573	104.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	29,265	106.5
ステーションナリー関連事業	12,403	94.0
環境・オフィス関連事業	7,055	100.2
デジタルガジェット関連事業	5,282	114.5
ベビー・メディカル関連事業	1,454	97.1
発電関連事業	1,531	104.5
その他	2,609	102.2
合計	59,603	103.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみであるため、記載を省略しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

・営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したものの、委託又は試用販売のために出荷したものに係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。しかし顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

・棚卸資産

棚卸資産は、正味売却価額が帳簿価額よりも低下しているときには、帳簿価額を正味売却価額まで切下げております。貸借対照表日現在の棚卸資産で、貸借対照表計上額に比べ現在までにその時価が著しく下落しているものはありません。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

・繰延税金資産

繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

・退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。数理計算上の基礎率や計算方法は、当社の状況から見て適切なものであると考えておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。

・有価証券及び金融商品

流動資産及び投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。

また、金融商品の時価の算定方法及び重要な仮定は、合理的であると判断しております。

・無形固定資産

無形固定資産として計上している社内利用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

10ページ 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1)経営成績等の状況の概要をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、生産性向上を図るために機械設備等の継続的な投資が必要となります。その資金につきましては、借入金及び自己資金で賄っております。収益力の強化、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮及び資産の効率化・有効活用に取り組み、有利子負債の圧縮を図ってまいります。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況

当社グループは2016年3月期から2018年3月期までの中期経営計画（「つぎつぎと、次のこと。」）に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針とした諸施策に取り組んでまいりました。「収益力の強化」につきましては、ブランドイメージ確立に向け、若年層を中心とした認知度強化を図る一方、ライフスタイルツールなど高付加価値商品の発売なども企業イメージ向上に寄与いたしました。グループ会社間の生産協力体制も整備され稼働率や原価面で収益力の強化につながりました。「成長力の推進」につきましては、新規事業としてシール・ラベル事業への本格参入、製本工場とにんにく生産の二刀流などの事業が進展いたしました。M&Aを積極的に取り組んだ結果、リーベックス(株)・(有)マルヨシ民芸家具・(株)八光社・国際チャート(株)がグループ入りいたしました。また、海外事業のさらなる推進も図ります。「株主価値の向上」につきましては、機動的な資本政策として、自己株式の購入や消却を実施し、2017年10月には株式併合（2株から1株へ）及び単元株式数の変更（1000株から100株へ）を行いました。その結果、株主数の増加につながりました。

中期数値目標（連結）の達成状況につきましては、売上高は目標600億円に対して596億3百万円（達成率99.3%）、経常利益は30億円の目標に対して29億61百万円（達成率98.7%）、経常利益率は5%の目標に対して4.97%（達成率99.4%）、ROEは8%の目標に対して7.5%（達成率93.8%）となりました。諸施策実施の効果により、売上高、経常利益、経常利益率につきましては概ね中期経営計画の目標数値を達成いたしました。ROEにつきましては若干目標数値を下回りました。

なお、2019年3月より新たな中期経営計画（「総・想・創」）がスタートいたします。2021年3月期の中期数値目標達成に向けてグループ全体で全力で取り組んでまいり所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は82百万円となりました。

ステーションリー関連事業においては、中学・高校生向けに学研プライムゼミ講師陣監修の「ロジカル・科目別ノート」などの新製品を開発し、リビング学習向けの鉛筆削り器「PACATTO（パカット）」を開発いたしました。

このステーションリー関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は27百万円となりました。

環境・オフィス関連事業においては、主に製造子会社が様々なシュレツダの開発・製品化に取り組んでおります。また、ファイリングマシン「トジスター」にタッチパネル等の便利機能を搭載し、操作性の向上させ改良を施しました。

この環境・オフィス関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は18百万円となりました。

ベビー・メディカル関連事業においては、子会社のリーマン株式会社、新安全基準に対応するチャイルドシートの新製品の開発に取り組んでおります。

このベビー・メディカル関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は12百万円となりました。

その他に係る当連結会計年度の研究開発費は23百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化及び生産体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。併せて省力化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資につきましては、当社（本社工場）のラベル加工機など、生産設備の新設、更新及び合理化投資を重点に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は13億6百万円となり、セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、印刷製本関連事業7億62百万円・ステーションリー関連事業2億34百万円・環境・オフィス関連事業39百万円・デジタルガジェット関連事業15百万円・ペビー・メディカル関連事業11百万円・発電関連事業64百万円・その他1億33百万円・全社44百万円となりました。なお、設備投資の中には有形固定資産に対する投資のほか、無形固定資産に対する投資も含まれております。

上記設備投資について、主に自己資金又は借入金等で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪本社ビル (大阪市中央区)		その他設備	103	0	272 (0)	3	379	48 [9]
本社工場 (堺市東区) 他2事業所	印刷製本関連事業 3	製造設備	182	950	38 (1)	20	1,190	176 [55]
佐田工場 (島根県出雲市) 2	ステーションリー 関連事業	製造設備	135	105	27 (18)	1	270	[]
掛合工場 (島根県雲南市) 2	ステーションリー 関連事業 3	製造設備	41	45	37 (15)	0	124	[]
兵庫工場 (兵庫県養父市) 他1事業所 1	印刷製本関連事業 3	製造設備	100	25	90 (18)	0	216	[]
平田工場 (島根県出雲市) 2	印刷製本関連事業	製造設備	208	315	254 (22)	2	781	[]
出雲工場 (島根県出雲市) 2	ステーションリー 関連事業 3	製造設備	113	195	236 (12)	1	547	[]
松江工場 (島根県松江市) 2	環境・オフィス 関連事業 3	製造設備	31	46	()	1	79	[]
東京本社 (東京都板橋区) 他7事業所	全セグメント	販売設備	724	70	2,356 (33)	8	3,160	304 [498]
大阪支社 (大阪市城東区) 他5事業所	全セグメント	販売設備	1,036	161	2,400 (32)	20	3,618	147 [195]
名古屋支店 (名古屋市熱田区) 他1事業所	全セグメント	販売設備	231		515 (4)	0	747	23 [36]
福岡支店 (福岡市東区) 他1事業所	全セグメント	販売設備	171	0	152 (2)	0	325	23 [10]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 1は連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)及び 2は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)への賃貸設備であります。

3 3は主要なセグメントの名称を記載しております。

4 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

5 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
島根ナカバヤシ(株) (島根県出雲市) 他4事業所	ステーションナリー 関連事業 1	製造設備	0	397	()	1	399	395 [130]
フエル販売(株) (大阪市城東区) 他5事業所	ステーションナリー 関連事業 1	販売設備	405		719 (100)		1,125	35 [7]
リーマン(株) (愛知県愛西市) 他1事業所	ベビー・メディカル 関連事業	製造設備	40	3	566 (12)	0	610	42 [45]
日本通信紙(株) (東京都台東区) 他12事業所	印刷製本関連事業 1	製造及び 販売設備	359	455	877 (21)	19	1,712	280 [20]
(株)松本コロタイプ 光芸社 (熊本市中央区) 他1事業所	印刷製本関連事業	製造設備	86	111	58 (4)	2	259	91 [25]
松江バイオマス 発電(株) (島根県松江市)	発電関連事業	製造設備	962	2,252	2 (139)	9	3,226	15 [2]
リーベックス(株) (埼玉県川口市)	デジタルガジェット 関連事業	販売設備	44	0	174 (0)	3	222	8 [8]
(有)マルヨシ 民芸家具 (福岡県大川市) 他1事業所	環境・オフィス 関連事業	製造設備	33		71 (4)		105	33 [2]
(株)八光社 (東京都板橋区) 他1事業所	印刷製本関連事業	製造及び 販売設備	43	23	187 (0)	0	254	39 [2]
国際チャート(株) (埼玉県桶川市) 他2事業所	印刷製本関連事業	製造及び 販売設備	336	182	387 (8)	62	969	141 [37]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 1は主要なセグメントの名称を記載しております。
3 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。
4 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
寧波仲林文化用品 有限公司 (中国寧波保稅区)	ステーションナリー 関連事業	製造設備		106	()	1	108	147 []

- (注) 1 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。
2 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、継続中の重要な設備の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	大阪支店 (堺市東区)	全セグメント	販売設備	309	4	自己資金	平成30年 1月	平成30年 11月	

- (注) 1 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

(注) 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行可能株式総数は、99,245,000株減少し、99,245,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,794,294	28,794,294	-	-

- (注) 1 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は28,794,295株減少し、28,794,294株となっております。
 2 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月10日 (注)1	2,000	59,588		6,666		8,740
平成28年5月18日 (注)2	2,000	57,588		6,666		8,740
平成29年10月1日 (注)3	28,794	28,794		6,666		8,740

- (注) 1 自己株式の消却による減少であります。
 2 自己株式の消却による減少であります。
 3 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	30	153	63		6,160	6,440	-
所有株式数(単元)		98,259	3,032	36,035	13,051		137,056	287,433	50,994
所有株式数の割合(%)		34.19	1.05	12.54	4.54		47.68	100.00	-

- (注) 1 当社は自己株式を2,729,812株保有しておりますが、「個人その他」の欄に27,298単元、「単元未満株式の状況」の欄に12株含んで記載しております。
- 2 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株になっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,096	8.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,811	6.95
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	1,625	6.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,294	4.96
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,023	3.92
中林代次郎	さいたま市大宮区	839	3.21
滝本継安	堺市東区	778	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	659	2.52
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	527	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	477	1.83
計	-	11,133	42.71

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式2,729千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,729,800	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,013,500	260,135	同上
単元未満株式	普通株式 50,994	-	同上
発行済株式総数	28,794,294	-	-
総株主の議決権	-	260,135	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	2,729,800	-	2,729,800	9.48
計	-	2,729,800	-	2,729,800	9.48

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,151	3,898,617
当期間における取得自己株式	64	42,560

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(注) 2 平成29年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式11,151株の内訳は、株式併合前10,296株、株式併合後855株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	51	37,254		
保有自己株式数	2,729,812		2,729,876	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、この方針を念頭におき、中間配当を1株当たり4円、期末配当を1株当たり12円としております。なお、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式2株につき1株の割合で併合）を実施したため、中間配当は株式併合前の配当額、期末配当は株式併合後の配当額となります。連結配当性向につきましては、30%～40%を目標としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、既存事業への設備投資などに充当していきます。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	208	4.00
平成30年6月22日 定時株主総会決議	312	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	224	232	310	309	765 (349)
最低(円)	181	190	248	224	586 (255)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	733	755	765	760	722	632
最低(円)	670	666	702	706	586	587

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	
取締役会長 (代表取締役)		辻村 肇	昭和28年11月4日生	昭和51年4月	当社入社	(注)2	36
				平成9年3月	第一営業本部D F 営業部長		
				平成15年4月	役員待遇		
				平成16年4月	執行役員 D F カンパニー長		
				平成17年6月	取締役に就任		
				平成19年4月	常務取締役に就任		
				平成19年4月	営業統括本部副本部長		
				平成19年7月	日本通信紙(株)代表取締役に就任		
				平成20年4月	専務取締役に就任		
				平成21年4月	代表取締役社長に就任 営業統括本部部長		
				平成21年12月	仲林(寧波)商業有限公司董事長 に就任		
				平成22年4月	フランクリン・プランナー・ジャパン (株)代表取締役に就任		
				平成23年6月	関係会社統括本部部長		
				平成24年8月	(株)松本コロナタイプ光芸社代表取締 役に就任		
平成25年5月	松江バイオマス発電(株)代表取締役に就任						
平成30年6月	代表取締役会長に就任(現任)						
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部部長	湯本 秀昭	昭和34年3月1日生	昭和59年12月	当社入社	(注)2	10
				平成13年1月	仙台営業所長		
				平成21年4月	製販カンパニー副カンパニー長 製販営業部長		
				平成22年4月	執行役員		
				平成24年6月	取締役に就任 ロアス営業部長		
				平成25年6月	関連営業部長		
				平成28年4月	製販カンパニー長		
				平成28年6月	常務執行役員		
				平成29年1月	フランクリン・プランナー・ジャパン (株)代表取締役に就任(現任)		
				平成29年6月	常務取締役に就任		
				平成30年6月	代表取締役社長に就任(現任) 営業統括本部部長(現任)		
専務取締役	営業統括本部 副本部長	中林 一良	昭和50年2月16日生	平成9年4月	当社入社	(注)2	40
				平成20年4月	製販カンパニー長 企画部長		
				平成21年4月	執行役員 営業統括本部副本部長(現任)		
				平成22年6月	取締役に就任		
				平成23年6月	常務執行役員		
				平成24年6月	常務取締役に就任		
				平成28年6月	専務取締役に就任(現任)		
				平成30年1月	寧波仲林文化用品有限公司董事長 に就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業統括本部 副本部長	中之庄 幸三	昭和31年12月2日生	昭和54年4月	当社入社	(注) 2	18
				平成19年4月	D Fカンパニー長		
				平成21年4月	執行役員 営業統括本部副本部長(現任) D F・商印カンパニー長		
				平成22年4月	印刷・製本カンパニー長		
				平成22年6月	取締役に就任		
				平成23年6月	兵庫ナカバヤシ㈱代表取締役に就任		
				平成24年6月	常務執行役員		
				平成24年11月	定谷紙業㈱代表取締役に就任		
				平成26年6月	常務取締役に就任		
				平成28年4月	関係会社統括本部長		
				平成28年6月	専務取締役に就任(現任)		
				平成28年9月	㈱八光社代表取締役に就任(現任)		
				平成30年3月	国際チャート㈱代表取締役に就任(現任)		
常務取締役	東京本社 総務部長	岡野 秀生	昭和32年12月1日生	昭和56年4月	㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行	(注) 2	11
				平成12年1月	㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行) 春日部西口支店長		
				平成16年2月	㈱りそな銀行芝支店長		
				平成19年2月	当社出向 管理統括本部東京人事部長		
				平成20年4月	管理統括本部東京総務部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員		
				平成21年10月	当社入社		
				平成23年5月	ウーマンスタッフ㈱代表取締役に就任		
				平成23年6月	フランクリン・プランナー・ジャパン ㈱代表取締役に就任		
				平成23年6月	取締役に就任 関係会社統括本部副本部長		
				平成26年4月	日本通信紙㈱代表取締役に就任(現任)		
				平成28年6月	常務執行役員		
				平成29年6月	常務取締役に就任(現任)		
常務取締役	管理統括本部長	作田 一成	昭和31年2月23日生	昭和53年4月	㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行	(注) 2	19
				平成9年6月	㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行) 鳴野支店長		
				平成11年10月	同行天六支店長		
				平成14年5月	当社出向 当社監査室長		
				平成15年7月	当社入社		
				平成16年6月	管理本部経理部長		
				平成17年6月	執行役員		
				平成20年6月	取締役に就任		
				平成21年4月	管理統括本部副本部長 情報システム室担当		
				平成22年4月	管理統括本部経理部長		
				平成23年6月	常務執行役員 管理統括本部長(現任)		
平成30年6月	常務取締役に就任(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	営業統括本部 島根統括部長	前田 洋二	昭和36年10月29日生	昭和55年4月	当社入社	(注) 2	7
				平成23年4月	製販カンパニー商品管理部長		
				平成24年4月	執行役員		
				平成24年6月	関係会社統括本部副本部長 営業統括本部島根統括部長(現任) 島根ナカバヤシ(株)代表取締役に就任(現任)		
				平成26年6月	取締役に就任		
				平成29年6月	常務執行役員		
				平成30年6月	常務取締役に就任(現任) 松江バイオマス発電(株)代表取締役に就任(現任)		
取締役	管理統括本部 副本部長 兼大阪本社 総務部長	黒川 修	昭和30年11月18日生	昭和55年4月	当社入社	(注) 2	14
				平成20年4月	管理統括本部大阪総務部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員(現任)		
				平成23年6月	取締役に就任(現任) 管理統括本部副本部長(現任)		
取締役	製販 カンパニー長 兼管理統括本部 大阪支社長	西口 和広	昭和31年12月28日生	昭和54年4月	当社入社	(注) 2	11
				平成13年12月	広島営業所長		
				平成19年1月	福岡支店長		
				平成22年4月	執行役員(現任) 製販カンパニー副カンパニー長 H I 営業部長		
				平成24年7月	管理統括本部大阪支社長(現任)		
				平成28年6月	取締役に就任(現任)		
				平成30年6月	製販カンパニー長(現任)		
取締役	関係会社 統括本部長	松南 修	昭和34年1月25日生	昭和56年4月	当社入社	(注) 2	8
				平成21年4月	副部長 (株)ミヨシ代表取締役に就任(現任)		
				平成22年4月	部長		
				平成23年6月	執行役員(現任)		
				平成27年11月	リーベックス(株)代表取締役に就任(現任)		
				平成30年6月	取締役に就任(現任) 関係会社統括本部長(現任)		
取締役		山口 伸淑	昭和30年1月20日生	昭和52年4月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行	(注) 2	-
				平成15年6月	(株)りそな銀行執行役		
				平成22年6月	同行取締役専務執行役員		
				平成25年4月	りそなカード(株)代表取締役に就任		
				平成26年6月	取締役に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)		杉原 茂幸	昭和32年1月28日生	昭和55年4月	当社入社	(注) 3	13
				平成16年4月	管理本部経理部経理課長		
				平成24年6月	監査室長		
				平成27年4月	内部監査室長		
				平成29年6月	取締役(監査等委員)に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)		八文字 準二	昭和48年8月12日生	平成17年7月	八文字コンサルティング(株) 代表取締役に就任(現任)	(注) 3	10
				平成18年7月	(株)サンセイテクノス 社外監査役に就任(現任)		
				平成19年6月	当社監査役に就任		
				平成27年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		中務 尚子	昭和40年4月8日生	平成6年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)3	-
				平成14年6月	S P K(株)(東証第一部) 社外監査役に就任(現任)		
				平成18年4月	ニューヨーク州弁護士登録		
				平成24年6月	当社監査役に就任		
				平成27年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
計							202

- (注) 1 取締役 山口伸淑、取締役 八文字準二及び 取締役 中務尚子は、社外取締役であります。
- 2 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 3 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役3名のほか、中林克司、鶴巻和之、坂井勝雄、淡路克浩及び青山伸一の計8名で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める取締役(監査等委員)の員数を欠くことになる場合に備え、取締役(補欠監査等委員)1名を選任しております。取締役(補欠監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小林 章博	昭和45年12月19日生	平成11年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)	-
		平成21年11月	京都弁護士会に登録替 弁護士法人中央総合法律事務所 京都事務所代表就任(現任)		
		平成22年4月	京都大学法科大学院非常勤講師(現任)		
		平成25年6月	当社監査役(補欠)に就任		
		平成27年6月	当社取締役(補欠監査等委員) に就任(現任)		

- (注) 1 取締役(補欠監査等委員)の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、2年後の定時株主総会開始の時までとしております。
- 2 取締役(補欠監査等委員) 小林章博は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしていません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めることを最重要課題と位置づけ、株主の皆様やお客様から信頼され、それに応えることによって評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし社会に貢献することを目指しております。

そのため、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取り組んでおります。

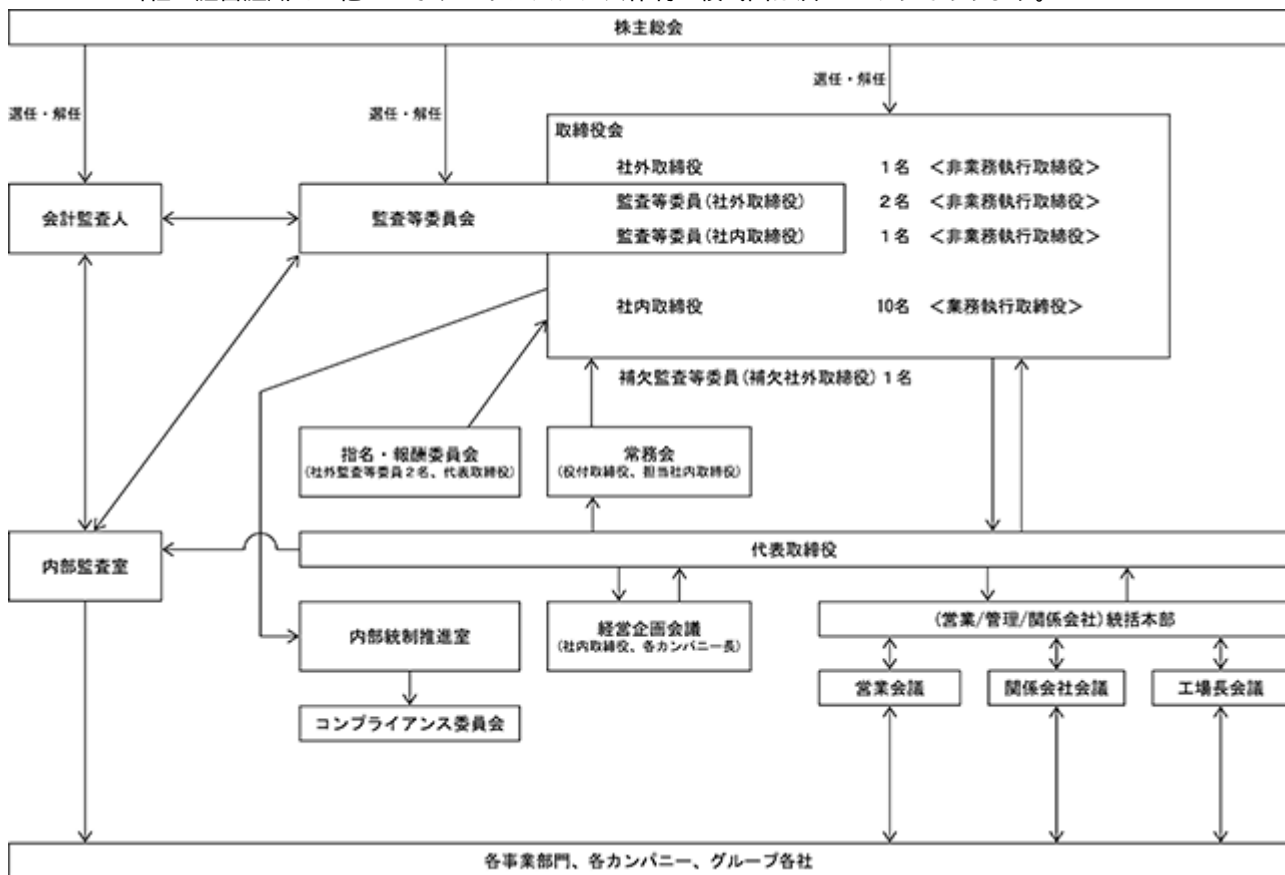
提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日（平成30年6月22日）現在、取締役（監査等委員であるものを除く。）は11名、うち社外取締役1名、取締役監査等委員3名、うち社外取締役監査等委員2名であります。監査等委員会の専従スタッフは配置していませんが、内部監査室(2名)が監査等委員会と緊密に連携を取りながら監査等業務に対応しております。

ロ．会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、経営の重要事項について審議及び決定を行っております。監査等委員であるものを除く取締役は11名であり、うち1名は社外取締役であります。監査等委員会は3名のうち2名が社外取締役で構成され、業務執行から独立した立場から取締役の職務執行を監督しております。任意の指名・報酬委員会を設置し、社外取締役監査等委員2名と代表取締役1名から構成されており、随時、指名報酬等に関し諮問しております。また、内部監査室が内部監査を実施し、内部統制推進室において内部統制体制の整備、コンプライアンス体制の構築をおこなっており、監査等委員会の補佐・支援を担っております。

業務執行に関しては、役付取締役並びに執行社内取締役からなる常務会を設置し、重要な業務執行に関する事項を審議・決定しております。また、当社は各事業ごとのカンパニー制を採用しており、各カンパニーの業務及び新しい取組に関して審議する場として経営企画会議を設置しております。また、営業・関係会社・工場のカテゴリーのカンパニー横断的会議を設定し、具体的な事項を協議執行しております。

当社は、有価証券報告書提出日（平成30年6月22日）現在、監査等委員会は常勤監査等委員1名、社外監査等委員2名の計3名で構成しております。

当事業年度においては、監査等委員会は月1回の開催を原則とし必要に応じて随時開催し、監査・監督機能の発揮により経営の透明性を高めております。また、当社と社外監査等委員である八文字準二及び中務尚子の両氏とは重要な利害関係はありません。当社と両氏が属する法人との間に通常の取引関係はありますが、影響を及ぼす程度の内容、金額ではありません。当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。当社は、社外取締役の山口伸淑氏、八文字準二氏及び中務尚子氏の3氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。

なお、常勤監査等委員である杉原茂幸氏は、長年にわたり当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査等委員である八文字準二氏は、コンサルティング会社の代表取締役として企業経営に精通しており、中務尚子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムといたしましては、内部監査室を設置し、他の部門とは独立した立場で計画的に内部監査を実施しております。また、内部統制推進室を設置し、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制といたしましては、平成17年4月に、リーガルリスクに対処する専門部署として、法務課を設置し、コンプライアンス委員会を組織し、リスク管理体制を整備しております。また、法令違反や不祥事に関し、「内部通報制度」を設置しております。

「財務報告に係る内部統制」の構築につきましては、社内横断的な「内部統制プロジェクト」を立ち上げて体制を構築し、毎年見直しを実施しております。また、平成27年6月26日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行にともない内部統制システム構築の基本方針の一部を改定することを決議しております。また、上記「財務報告に係る内部統制」並びに「内部統制システム」において子会社の業務の適正を確保するための体制整備を行っており、グループ倫理規範の制定、内部統制推進室による情報収集、関係会社会議の開催によって実質的な内容を確保しております。

当社は、平成27年6月26日に監査等委員会設置会社に移行し、取締役会において議決権のある監査等委員を置くことにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実と経営の更なる効率化を図りました。また、同時に定款変更し、会社法第399条の13第6項の規定により重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役会から取締役に委任することができることとし、迅速・機動的な経営判断を行う体制としました。更に、指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制としました。

内部監査の状況（当事業年度）

当事業年度においては、内部監査室にて全国の事業所及び連結子会社の内部監査を定期的実施し、またフォローアップ監査を実施しております。その内容は、内部監査室から監査等委員会へ随時報告されております。また、監査等委員及び内部監査室は監査法人が実施する会計監査にも随時同行しており、内部統制責任者と適宜報告及び意見交換をしております。

社外取締役の状況

当社は、取締役（監査等委員を除く。）11人中1人が社外取締役であります。社外取締役山口伸淑氏は、平成15年6月から平成25年3月末までの間、当社の主要取引銀行である株式会社りそな銀行の業務執行者であり、平成25年3月末の時点では取締役専務執行役員でした。りそな銀行は当社の主要な取引銀行であり、大株主でもあります。同氏が当社の直接担当者であったことはなく、同社を退社してから一定の年月が経過しており、かつ当社の金融取引中に占めるりそな銀行の割合は他行との取引バランス上、依存度が高くはなく、独立性に影響を与えることはありません。なお、同氏は現在、当社とは取引等の関係の無い株式会社サカイホールディングスの社外取締役及びウシオ電機株式会社の社外取締役監査等委員であり、なんら独立性に影響することは無く、当社としては同氏の幅広い業界にわたる知見が当社のガバナンス上および業務の効率化に大いに益するところがあると考えております。

また、監査等委員3人中2人が社外取締役であります。社外監査等委員には、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけよう、その選任に当たっては独立性を重視しております。社外監査等委員は、取締役会及び監査等委員会を通じて、社内取締役及び常勤監査等委員と情報交換や意見交換を行い、相互連携を行っております。また、会計監査人とは適宜会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら取締役会の監督を行っております。

責任限定契約の内容

当社は定款において非業務執行役員との間に責任限定契約を締結できることとしており、社外取締役山口伸淑、常勤監査等委員杉原茂幸、社外監査等委員八文字準二、中務尚子の4氏は、当社と会社法第427条1項および当社定款第33条 項に基づき賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額となります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	83	83	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10	10	2
社外役員	11	11	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、基本報酬に加え会社業績を勘案し、中長期的な業績連動として役員持株会を活用した構成となっており、社外監査等委員2名と代表取締役により構成される指名・報酬委員会を設置し、その諮問を経て報酬を決定しております。

なお、平成27年6月26日開催の第65回定時株主総会の決議により、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の総額は年額156百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬等の総額は年額36百万円を限度としております。なお、使用人兼務役員の使用人分給与については、重要性がないため記載を省略しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,234百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	357,471	213	円滑な取引関係構築の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,679	207	円滑な取引関係構築の為
(株)S C R E E Nホールディングス	25,000	204	円滑な取引関係構築の為
(株)ODKソリューションズ	450,000	171	円滑な取引関係構築の為
高周波熱錬(株)	151,800	137	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923	119	円滑な取引関係構築の為
(株)キタムラ	114,000	84	円滑な取引関係構築の為
上新電機(株)	60,000	68	円滑な取引関係構築の為
S E Cカーボン(株)	234,000	68	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	271,110	66	円滑な取引関係構築の為
(株)千趣会	77,000	61	円滑な取引関係構築の為
第一生命ホールディングス(株)	29,300	58	円滑な取引関係構築の為
日本製紙(株)	27,505	55	円滑な取引関係構築の為
(株)新生銀行	217,000	44	円滑な取引関係構築の為
日本紙パルプ商事(株)	93,958	34	円滑な取引関係構築の為
(株)内田洋行	11,800	30	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	62,815	28	円滑な取引関係構築の為
コーナン商事(株)	9,988	21	円滑な取引関係構築の為
高圧ガス工業(株)	20,000	14	円滑な取引関係構築の為
(株)千葉銀行	18,700	13	円滑な取引関係構築の為
(株)ビックカメラ	11,890	12	円滑な取引関係構築の為
D C Mホールディングス(株)	8,775	9	円滑な取引関係構築の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	4,910	8	円滑な取引関係構築の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	8	円滑な取引関係構築の為
(株)ベスト電器	500	0	円滑な取引関係構築の為

(注) 1 所有する特定投資株式は、上記25銘柄です。

2 第一生命保険(株)は、平成28年10月1日に第一生命ホールディングス(株)に社名変更しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)SCREENホールディングス	25,000	244	円滑な取引関係構築の為
(株)ODKソリューションズ	450,000	235	円滑な取引関係構築の為
(株)りそなホールディングス	357,471	200	円滑な取引関係構築の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,679	194	円滑な取引関係構築の為
SECカーボン(株)	23,400	172	円滑な取引関係構築の為
高周波熱錬(株)	151,800	165	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923	119	円滑な取引関係構築の為
上新電機(株)	30,000	116	円滑な取引関係構築の為
(株)キタムラ	114,000	106	円滑な取引関係構築の為
(株)ファルコホールディングス	56,000	103	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	27,111	70	円滑な取引関係構築の為
第一生命ホールディングス(株)	29,300	56	円滑な取引関係構築の為
日本製紙(株)	27,505	54	円滑な取引関係構築の為
日本紙パルプ商事(株)	9,395	40	円滑な取引関係構築の為
(株)新生銀行	21,700	35	円滑な取引関係構築の為
(株)内田洋行	11,800	34	円滑な取引関係構築の為
(株)紀陽銀行	16,000	27	円滑な取引関係構築の為
コーナン商事(株)	10,359	26	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	62,815	25	円滑な取引関係構築の為
(株)ビックカメラ	12,437	20	円滑な取引関係構築の為
高圧ガス工業(株)	20,000	17	円滑な取引関係構築の為
(株)千葉銀行	18,700	15	円滑な取引関係構築の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	5,282	10	円滑な取引関係構築の為
DCMホールディングス(株)	8,775	9	円滑な取引関係構築の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	9	円滑な取引関係構築の為
(株)要興業	5,000	4	円滑な取引関係構築の為
(株)ヤマダ電機	140	0	円滑な取引関係構築の為

(注) 所有する特定投資株式は、上記27銘柄です。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	70	70	19	-	(注)
非上場株式以外の株式	179	207	6	13	166

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡部健及び栗原裕幸であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名及びその他13名であります。なお、その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者等であります。

定款における取締役の定数及び取締役の選任の決議要件について

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項

自己株式の取得；機動的な資本政策を遂行するため

剰余金の配当；株主への機動的な利益還元をできるようにするため

2 任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	42	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 6,199	6,851
受取手形及び売掛金	10,965	4 11,750
商品及び製品	4,911	5,013
仕掛品	568	545
原材料及び貯蔵品	1,211	1,411
その他	1,997	4 2,212
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	25,850	27,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 5,633	3 5,790
機械装置及び運搬具（純額）	5,082	5,476
土地	3 10,413	3 10,810
建設仮勘定	435	66
その他（純額）	102	111
有形固定資産合計	1 21,666	1 22,255
無形固定資産		
のれん	433	594
その他	430	384
無形固定資産合計	863	979
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,677	2, 3 3,212
退職給付に係る資産	74	272
繰延税金資産	559	299
その他	2 654	2 693
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,963	4,476
固定資産合計	26,493	27,711
資産合計	52,344	55,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,352	4 7,028
短期借入金	3 7,554	3 6,651
未払金	2,837	3,043
未払費用	348	396
未払法人税等	456	534
賞与引当金	752	671
その他	1,053	4 1,301
流動負債合計	19,356	19,627
固定負債		
長期借入金	3 6,391	3 6,680
退職給付に係る負債	2,949	3,480
その他	1,083	1,025
固定負債合計	10,423	11,186
負債合計	29,779	30,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	6,844	7,992
自己株式	1,378	1,382
株主資本合計	20,890	22,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	935
繰延ヘッジ損益	9	40
為替換算調整勘定	94	100
退職給付に係る調整累計額	243	152
その他の包括利益累計額合計	516	842
非支配株主持分	1,157	1,801
純資産合計	22,564	24,679
負債純資産合計	52,344	55,493

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	57,835	59,603
売上原価	3 42,915	3 44,296
売上総利益	14,919	15,307
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,271	2,412
広告宣伝費及び販売促進費	870	825
役員報酬	219	255
給料手当及び賞与	4,441	4,618
賞与引当金繰入額	411	359
退職給付費用	226	250
福利厚生費	877	894
旅費及び交通費	248	243
通信費	188	197
賃借料	445	446
貸倒引当金繰入額	2	0
減価償却費	392	346
その他	1,741	1,859
販売費及び一般管理費合計	3 12,337	3 12,711
営業利益	2,581	2,595
営業外収益		
受取賃貸料	138	136
受取保険金	93	141
受取配当金	77	81
その他	134	152
営業外収益合計	443	512
営業外費用		
支払利息	84	71
貸与資産諸費用	35	34
為替差損	18	0
その他	55	39
営業外費用合計	193	146
経常利益	2,831	2,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	15	1	0
投資有価証券売却益		9		17
補助金収入		5		77
特別利益合計		30		95
特別損失				
固定資産処分損	2	10	2	38
投資有価証券売却損		7		9
減損損失	4	62	4	145
確定拠出年金制度への移行に伴う損失		132		-
投資有価証券評価損		-		30
その他		-		1
特別損失合計		213		225
税金等調整前当期純利益		2,648		2,832
法人税、住民税及び事業税		682		825
法人税等調整額		299		210
法人税等合計		982		1,036
当期純利益		1,666		1,796
非支配株主に帰属する当期純利益		141		126
親会社株主に帰属する当期純利益		1,524		1,669

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,666	1,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	308
繰延ヘッジ損益	147	49
為替換算調整勘定	16	5
退職給付に係る調整額	187	89
その他の包括利益合計	1,648	1,353
包括利益	2,314	2,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,146	1,996
非支配株主に係る包括利益	168	153

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,740	6,203	1,278	20,331
当期変動額					
剰余金の配当			375		375
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,524		1,524
自己株式の取得				608	608
自己株式の処分					-
自己株式の消却		508		508	-
その他資本剰余金の負 の残高の振替		508	508		-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		18			18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	18	640	100	558
当期末残高	6,666	8,758	6,844	1,378	20,890

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	341	123	110	434	105	1,259	21,485
当期変動額							
剰余金の配当							375
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,524
自己株式の取得							608
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の負 の残高の振替							-
連結子会社株式の取得 による持分の増減							18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	313	133	16	191	621	101	520
当期変動額合計	313	133	16	191	621	101	1,079
当期末残高	655	9	94	243	516	1,157	22,564

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,758	6,844	1,378	20,890
当期変動額					
剰余金の配当			521		521
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,669		1,669
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					-
その他資本剰余金の負 の残高の振替					-
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,148	3	1,144
当期末残高	6,666	8,758	7,992	1,382	22,034

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	655	9	94	243	516	1,157	22,564
当期変動額							
剰余金の配当							521
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,669
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の負 の残高の振替							-
連結子会社株式の取得 による持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	280	49	5	90	326	644	970
当期変動額合計	280	49	5	90	326	644	2,115
当期末残高	935	40	100	152	842	1,801	24,679

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,648	2,832
減価償却費	1,476	1,504
減損損失	62	145
のれん償却額	166	151
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	0
受取利息及び受取配当金	80	83
支払利息	84	71
売上債権の増減額(は増加)	447	312
たな卸資産の増減額(は増加)	27	119
仕入債務の増減額(は減少)	54	0
投資有価証券売却損益(は益)	1	7
賞与引当金の増減額(は減少)	30	81
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,174	105
投資有価証券評価損益(は益)	-	30
有形固定資産処分損益(は益)	5	37
未払消費税等の増減額(は減少)	26	154
補助金収入	5	77
その他	720	249
小計	3,405	3,580
利息及び配当金の受取額	81	83
利息の支払額	85	72
法人税等の支払額	701	704
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699	2,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,723	1,062
有形固定資産の売却による収入	158	1
投資有価証券の取得による支出	74	247
投資有価証券の売却による収入	94	175
無形固定資産の取得による支出	66	137
補助金の受取による収入	5	77
定期預金の預入による支出	29	55
定期預金の払戻による収入	27	127
子会社株式の取得による支出	155	-
短期貸付金の増減額(は増加)	46	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 286	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 227
その他	39	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,136	997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,075	4,423
長期借入金の返済による支出	3,526	5,252
自己株式の取得による支出	608	3
配当金の支払額	374	520
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	246	-
短期借入金の純増減額（は減少）	179	215
その他	24	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,526	1,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	980	723
現金及び現金同等物の期首残高	7,051	6,071
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,071	1 6,794

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、フエル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、(株)松本コロタイプ光芸社、カゲクロ(株)、松江バイオマス発電(株)、リーベックス(株)、(有)マルヨシ民芸家具、(株)八光社、国際チャート(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。

上記のうち、国際チャート(株)については当社が当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社は、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、(株)ジェイ・ジェイ・エス、NCL VIETNAM CO.,LTD.であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用しない非連結子会社は、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、(株)ジェイ・ジェイ・エス、NCL VIETNAM CO.,LTD.であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ株式会社の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の国内連結子会社及び在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,168百万円	40,558百万円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	178百万円	178百万円
その他(出資金)	69百万円	69百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	5百万円	-百万円
建物及び構築物	331百万円	266百万円
土地	635百万円	570百万円
投資有価証券	636百万円	688百万円
計	1,608百万円	1,525百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	-百万円	15百万円
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,688百万円	1,595百万円
計	1,688百万円	1,610百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	249百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	-百万円	37百万円
支払手形	-百万円	185百万円
流動負債の「その他」(電子記録債務)	-百万円	267百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
土地	14百万円	- 百万円
計	15百万円	0百万円

2 固定資産処分損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
営業所の売却損	1百万円	- 百万円
計	3百万円	0百万円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	12百万円
その他	0百万円	0百万円
計	7百万円	37百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	70百万円	82百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
(株)松本コロタイプ 光芸社	熊本市中央区	事業用資産	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア	48百万円
		その他	のれん	13百万円
計				62百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

株式会社松本コロタイプ光芸社の事業用資産については、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は不動産鑑定価格を基に算定した金額としており、他の転用や売却が困難である資産については、回収可能価額を零としております。

また、同社ののれんについては、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
当社及びフエル販売株式会社	堺市東区	福利厚生施設	建物及び構築物、その他	56百万円
兵庫ナカバヤシ株式会社	兵庫県養父市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	61百万円
フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社	東京都中央区	事業用資産	建物及び構築物、その他	10百万円
有限会社マルヨシ民芸家具	福岡県大川市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	8百万円
		その他	のれん	8百万円
計				145百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社及びフエル販売株式会社の福利厚生施設については、建て替えに伴う解体により、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

兵庫ナカバヤシ株式会社、フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社及び有限会社マルヨシ民芸家具の事業用資産については、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、有限会社マルヨシ民芸家具に係るのれんについては、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	471百万円	420百万円
組替調整額	3百万円	17百万円
税効果調整前	467百万円	438百万円
税効果額	139百万円	129百万円
その他有価証券評価差額金	328百万円	308百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	219百万円	75百万円
税効果調整前	219百万円	75百万円
税効果額	71百万円	25百万円
繰延ヘッジ損益	147百万円	49百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	16百万円	5百万円
税効果調整前	16百万円	5百万円
為替換算調整勘定	16百万円	5百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	157百万円	26百万円
組替調整額	104百万円	106百万円
税効果調整前	262百万円	132百万円
税効果額	74百万円	43百万円
退職給付に係る調整額	187百万円	89百万円
その他の包括利益合計	648百万円	353百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,588,589	-	2,000,000	57,588,589

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,237,447	2,210,272	2,000,000	5,447,719

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,272株

取締役会決議による自己株式取得による増加 2,206,000株

取締役会決議による自己株式消却による減少 2,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	217	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	157	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,588,589	-	28,794,295	28,794,294

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 28,794,295株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,447,719	11,151	2,729,058	2,729,812

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,798株

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 353株

株式併合による減少 2,729,007株

単元未満株式の買増請求等に伴う売却による減少 51株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	312	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	208	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,199百万円	6,851百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128百万円	56百万円
現金及び現金同等物	6,071百万円	6,794百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により新たに(株)八光社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	584百万円
固定資産	316百万円
のれん	255百万円
流動負債	584百万円
固定負債	150百万円
株式の取得価額	421百万円
現金及び現金同等物	135百万円
差引：株式取得による支出	286百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により新たに国際チャート(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,811百万円
固定資産	955百万円
のれん	273百万円
流動負債	933百万円
固定負債	818百万円
非支配株主持分	494百万円
株式の取得価額	794百万円
現金及び現金同等物	1,022百万円
差引：株式取得による収入	227百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、環境・オフィス関連事業のサーバー設備であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約等を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,199	6,199	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	10,965 2		
	10,963	10,963	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,321	2,321	-
資産計	19,484	19,484	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,352	6,352	-
(2) 短期借入金	2,590	2,590	-
(3) 未払金	2,837	2,837	-
(4) 未払法人税等	456	456	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	11,356	11,339	16
負債計	23,592	23,575	16
デリバティブ取引 2、3	21	21	-

- 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,851	6,851	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	11,750 1		
	11,748	11,748	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,844	2,844	-
資産計	21,444	21,444	0
(1) 支払手形及び買掛金	7,028	7,028	-
(2) 短期借入金	2,805	2,805	-
(3) 未払金	3,043	3,043	-
(4) 未払法人税等	534	534	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	10,527	10,493	33
負債計	23,939	23,905	33
デリバティブ取引 2、3	(47)	(47)	-

- 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券及び投資有価証券は其他有価証券として所有しており、これに関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	190	195
非連結子会社株式	178	178
合計	368	373

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,965	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	12	4	7	-
合計	17,177	4	7	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,851	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,750	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	5	-	14	-
合計	18,606	-	14	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,590					
長期借入金	4,964	3,063	1,162	567	428	1,168

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,805					
長期借入金	3,846	1,952	1,155	422	2,166	984

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,091	1,082	1,009
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	63	36	27
小計	2,155	1,118	1,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	161	185	24
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4	5	1
小計	165	191	25
合計	2,321	1,310	1,011

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,642	1,258	1,384
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	67	36	31
小計	2,709	1,294	1,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	130	148	18
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4	5	1
小計	134	154	19
合計	2,844	1,448	1,396

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	94	9	7
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	94	9	7

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	175	17	9
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	175	17	9

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30百万円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	506	-	24
	通貨オプション取引				
	受取米ドル・支払円	買掛金	225	-	2

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,512	-	47

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、特定退職金共済制度（特退共）及び中小企業共済制度（中退共）を設けております。

当社は、昭和56年2月より従来の退職金制度の一部(25%相当額)について厚生年金基金制度を採用していましたが、平成16年12月から企業年金基金制度へ移行しています。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成28年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

平成30年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金は5社、退職一時金制度は12社、確定拠出年金制度は8社が採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,317	5,122
勤務費用	289	271
利息費用	20	19
数理計算上の差異の発生額	14	51
退職給付の支払額	343	370
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,175	-
企業結合の影響による増減額	-	571
退職給付債務の期末残高	5,122	5,666

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,224	3,432
期待運用収益	80	85
数理計算上の差異の発生額	64	78
事業主からの拠出額	252	232
退職給付の支払額	188	183
年金資産の期末残高	3,432	3,645

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,217	1,184
退職給付費用	73	77
退職給付の支払額	107	75
退職給付に係る負債の期末残高	1,184	1,186

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,358	3,372
年金資産	3,432	3,645
	74	272
非積立型制度の退職給付債務	2,949	3,480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,874	3,207
退職給付に係る負債	2,949	3,480
退職給付に係る資産	74	272
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,874	3,207

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	289	271
利息費用	20	19
期待運用収益	80	85
数理計算上の差異の費用処理額	104	106
簡便法で計算した退職給付費用	73	77
確定給付制度に係る退職給付費用	407	389
確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)	132	

(注) 特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	262	132
合計	262	132

(注) 前連結会計年度における数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(108百万円)が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	364	231
合計	364	231

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	14.3%	16.7%
国内株式	22.6%	21.8%
外国債券	9.3%	9.4%
外国株式	22.9%	21.8%
一般勘定	12.1%	11.2%
その他	18.8%	19.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.2%	主として2.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36百万円、当連結会計年度77百万円であります。

4 その他の事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は1,200百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額553百万円は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	54百万円	54百万円
賞与引当金	240百万円	212百万円
退職給付に係る負債	900百万円	1,085百万円
繰越欠損金	262百万円	327百万円
棚卸資産評価損	18百万円	14百万円
長期末払金	191百万円	95百万円
減損損失	7百万円	71百万円
その他	294百万円	507百万円
繰延税金資産小計	1,971百万円	2,369百万円
評価性引当額	323百万円	830百万円
繰延税金資産合計	1,647百万円	1,539百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	8百万円	5百万円
固定資産圧縮積立金	239百万円	456百万円
その他有価証券評価差額金	296百万円	430百万円
退職給付に係る資産	7百万円	85百万円
その他	314百万円	314百万円
繰延税金負債合計	865百万円	1,292百万円
繰延税金資産の純額	781百万円	246百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産(その他)	464百万円	453百万円
流動負債 - 繰延税金負債(その他)	0百万円	0百万円
固定資産 - 繰延税金資産	559百万円	299百万円
固定負債 - 繰延税金負債(その他)	242百万円	507百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	2.2%	1.9%
評価性引当額の増減額	2.0%	3.9%
のれん償却額	1.8%	1.5%
所得拡大促進税制による税額控除	1.6%	1.6%
その他	1.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	36.6%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

国際チャート株式会社の株式取得

1. 企業結合の概要

(1)	被取得企業の名称	国際チャート株式会社
(2)	被取得企業の事業の内容	ラベル紙、産業用記録紙、医療用記録紙、記録計用各種補用品（消耗品及び部品）、記録計用ペン、温湿度記録計、屋外検針用記録紙等の製造、販売及びラベルプリンタ機器、サプライ商品関連の販売
(3)	企業結合を行った主な理由	印刷製本関連事業において当社グループとの協力体制を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。
(4)	企業結合日	平成29年12月14日
(5)	企業結合の法的形式	当社による株式の取得
(6)	結合後企業の名称	国際チャート株式会社
(7)	取得した議決権比率	51.33%
(8)	取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の51.33%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	794百万円
取得原価		794百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定評価費用	2百万円
アドバイザリー費用等	8百万円
公開買付事務手数料	12百万円
合計	22百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

273百万円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によって行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主なその内訳

流動資産	1,811百万円
固定資産	955百万円
資産計	2,767百万円
流動負債	933百万円
固定負債	818百万円
負債計	1,752百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高	3,113百万円
経常利益	36百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	8百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額について監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションナリー関連事業」、「環境・オフィス関連事業」、「デジタルガジェット関連事業」、「ベビー・メディカル関連事業」及び「発電関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデータプリントサービス等の製造、販売を行っております。「ステーションナリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境・オフィス関連事業」は、シュレツダ等事務機器の製造、販売やオフィス家具等の販売を行っております。「デジタルガジェット関連事業」は、パソコン周辺用品、スマホ・タブレット関連用品及びワイヤレスセキュリティ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー・メディカル関連事業」はチャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等の製造、販売を行っております。「発電関連事業」は発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステー ション ナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	27,473	13,192	7,038	4,614	1,498	1,465	55,282	2,552	57,835	-	57,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,362	2,817	666	400	53	-	5,300	696	5,997	5,997	-
計	28,836	16,009	7,705	5,014	1,551	1,465	60,583	3,249	63,832	5,997	57,835
セグメント利益	698	854	435	316	17	241	2,564	179	2,743	161	2,581
セグメント資産	19,495	13,265	4,505	3,618	1,657	4,314	46,857	1,854	48,711	3,632	52,344
その他の項目											
減価償却費	660	205	56	31	6	250	1,209	56	1,265	211	1,476
のれんの償却額	68	4	51	41	-	-	166	-	166	-	166
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,014	203	73	9	1	141	1,444	45	1,489	48	1,538

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 161百万円には、セグメント間取引消去215百万円、棚卸資産の調整額 4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額3,632百万円には、セグメント間取引消去 3,125百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,781百万円及び棚卸資産の調整額 24百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステーシ ヨナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ペビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,265	12,403	7,055	5,282	1,454	1,531	56,993	2,609	59,603	-	59,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,357	3,085	597	411	43	-	5,496	707	6,203	6,203	-
計	30,623	15,489	7,653	5,693	1,498	1,531	62,489	3,317	65,807	6,203	59,603
セグメント利益	497	809	554	446	21	199	2,529	172	2,702	106	2,595
セグメント資産	22,616	13,079	4,596	3,692	1,639	4,033	49,658	1,930	51,588	3,904	55,493
その他の項目											
減価償却費	708	200	46	33	7	252	1,249	55	1,305	199	1,504
のれんの償却額	70	4	34	41	-	-	151	0	151	-	151
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	762	234	39	15	11	64	1,127	133	1,261	44	1,306

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 106百万円には、セグメント間取引消去235百万円、棚卸資産の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額3,904百万円には、セグメント間取引消去 2,904百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,831百万円及び棚卸資産の調整額 22百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計			
減損損失	62	-	-	-	-	-	62	-	-	62

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計			
減損損失	-	10	16	-	-	-	27	61	56	145

（注）「その他」の金額は、野菜プラント事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステーシ ョナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計			
当期償却額	68	4	51	41	-	-	166	-	-	166
当期末残高	235	4	43	149	-	-	433	-	-	433

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステーシ ョナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計			
当期償却額	70	4	34	41	-	-	151	0	-	151
当期末残高	438	-	-	107	-	-	546	47	-	594

（注）「その他」の金額は、海外事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	821円11銭	877円73銭
1株当たり当期純利益	57円79銭	64円05銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,524	1,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,524	1,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,383	26,067

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,564	24,679
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,157	1,801
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,157)	(1,801)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,406	22,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,070	26,064

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,590	2,805	0.458	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,964	3,846	0.555	-
1年以内に返済予定のリース債務	14	13	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,391	6,680	0.555	平成31年5月31日～ 平成41年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22	10	-	平成31年4月30日～ 平成32年7月16日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,984	13,356	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務については平均利率を記載しておりません。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち1億31百万円は無利息であります。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち13億15百万円は無利息であります。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,952	1,155	422	2,166
リース債務	10	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,895	26,580	42,344	59,603
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	543	1,049	1,778	2,832
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	263	572	983	1,669
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.11	21.95	37.71	64.05

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	10.11	11.84	15.76	26.34

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913	1,687
受取手形	2 1,487	2, 4 1,245
売掛金	2 6,867	2 7,118
有価証券	12	5
商品及び製品	3,536	3,547
仕掛品	295	265
原材料及び貯蔵品	1,015	1,083
繰延税金資産	244	208
短期貸付金	2 1,098	2 928
その他	864	4 1,025
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,335	17,114
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 3,495	1 3,365
構築物（純額）	54	65
機械及び装置（純額）	1,891	1,908
車両運搬具（純額）	6	9
工具、器具及び備品（純額）	47	39
土地	1 7,730	1 7,730
建設仮勘定	412	26
有形固定資産合計	13,639	13,144
無形固定資産		
のれん	9	52
商標権	1	0
ソフトウェア	269	228
その他	49	37
無形固定資産合計	330	319
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,164	1 2,578
関係会社株式	7,046	7,843
関係会社出資金	231	231
関係会社長期貸付金	158	153
前払年金費用	152	191
その他	97	94
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	9,851	11,092
固定資産合計	23,821	24,556
資産合計	41,156	41,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	741	4 784
買掛金	2 3,999	2 4,026
短期借入金	1,900	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1 4,438	1 3,423
リース債務	1	1
未払金	2 3,396	2 3,245
未払費用	169	172
未払法人税等	171	268
前受金	63	91
預り金	75	77
賞与引当金	342	266
設備関係支払手形	5	17
その他	3	0
流動負債合計	15,309	14,377
固定負債		
長期借入金	1 3,660	1 4,436
リース債務	3	1
繰延税金負債	331	527
退職給付引当金	1,200	1,192
関係会社事業損失引当金	52	110
その他	745	435
固定負債合計	5,993	6,703
負債合計	21,302	21,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	18	13
固定資産圧縮積立金	224	215
配当準備積立金	65	65
別途積立金	2,600	2,600
繰越利益剰余金	1,002	1,513
利益剰余金合計	5,187	5,684
自己株式	1,378	1,382
株主資本合計	19,215	19,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	640	881
繰延ヘッジ損益	2	-
評価・換算差額等合計	638	881
純資産合計	19,853	20,589
負債純資産合計	41,156	41,671

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	38,308	38,310
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,423	3,536
当期製品製造原価	17,827	17,673
当期商品仕入高	11,887	12,049
合計	33,138	33,258
他勘定振替高	1 108	1 99
商品及び製品期末たな卸高	3,536	3,547
売上原価合計	29,493	29,611
売上総利益	8,814	8,698
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,402	1,443
広告宣伝費及び販売促進費	530	475
給料手当及び賞与	2,830	2,879
賞与引当金繰入額	255	200
退職給付費用	177	188
旅費及び交通費	166	169
通信費	79	83
福利厚生費	523	512
賃借料	188	198
減価償却費	291	244
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	1,023	1,114
販売費及び一般管理費合計	7,470	7,510
営業利益	1,344	1,187
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	2 85	2 165
受取賃貸料	2 616	2 582
その他	140	164
営業外収益合計	850	921
営業外費用		
支払利息	68	61
貸与資産諸費用	459	409
その他	22	30
営業外費用合計	550	501
経常利益	1,643	1,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 15	-
投資有価証券売却益	9	14
特別利益合計	24	14
特別損失		
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	100	-
固定資産処分損	4 4	4 24
関係会社事業損失引当金繰入額	32	57
減損損失	-	5 2
投資有価証券売却損	1	9
投資有価証券評価損	-	15
関係会社株式評価損	63	21
特別損失合計	202	130
税引前当期純利益	1,465	1,491
法人税、住民税及び事業税	283	348
法人税等調整額	210	125
法人税等合計	493	473
当期純利益	972	1,017

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却			508	508	
その他資本剰余金の負の残高の振替			508	508	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	事業拡張積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100	24	234	65	2,600	898	5,099
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		5				5	-
固定資産圧縮積立金の取崩			9			9	-
剰余金の配当						375	375
当期純利益						972	972
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
その他資本剰余金の負の残高の振替						508	508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	5	9	-	-	103	88
当期末残高	100	18	224	65	2,600	1,002	5,187

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,278	19,227	351	91	260	19,487
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		375				375
当期純利益		972				972
自己株式の取得	608	608				608
自己株式の処分		-				-
自己株式の消却	508	-				-
その他資本剰余金の負の残高の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			288	89	377	377
当期変動額合計	100	11	288	89	377	365
当期末残高	1,378	19,215	640	2	638	19,853

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却					
その他資本剰余金の負の残高の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	6,666	8,740	0	8,740	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	事業拡張積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100	18	224	65	2,600	1,002	5,187
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		5				5	-
固定資産圧縮積立金の取崩			9			9	-
剰余金の配当						521	521
当期純利益						1,017	1,017
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
その他資本剰余金の負の残高の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	5	9	-	-	510	496
当期末残高	100	13	215	65	2,600	1,513	5,684

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,378	19,215	640	2	638	19,853
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		521				521
当期純利益		1,017				1,017
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却		-				-
その他資本剰余金の負の残高の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			240	2	242	242
当期変動額合計	3	492	240	2	242	735
当期末残高	1,382	19,708	881	-	881	20,589

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 原材料

先入先出法

(3) 仕掛品

先入先出法

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 4年～17年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち当社負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引等を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約等及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	220百万円	208百万円
土地	325百万円	325百万円
投資有価証券	636百万円	688百万円
合計	1,182百万円	1,222百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金（1年内返済分を含む）	1,456百万円	1,508百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	218百万円	183百万円
売掛金	1,226百万円	1,161百万円
短期貸付金	1,098百万円	928百万円
買掛金	265百万円	256百万円
未払金	1,357百万円	1,103百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
松江バイオマス発電㈱（金融機関借入債務）	1,302百万円	1,126百万円

（注）松江バイオマス発電㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は1,878百万円であります。

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	227百万円
流動資産の「その他」（電子記録債権）	- 百万円	56百万円
支払手形	- 百万円	5百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	88百万円	95百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	15百万円	92百万円
受取賃貸料	489百万円	455百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	0百万円	- 百万円
車両運搬具	1百万円	- 百万円
土地	14百万円	- 百万円
計	15百万円	- 百万円

4 固定資産処分損の内訳

売却損

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
営業所の売却損	1百万円	- 百万円
計	2百万円	- 百万円

廃棄(除却)損

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	23百万円
構築物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	2百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	- 百万円	0百万円
計	2百万円	24百万円

5 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
堺市東区	福利厚生施設	建物、構築物	2百万円
計			2百万円

当社は原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社の福利厚生施設については、建て替えに伴う解体により、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	817	1,059	241

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	7,046	7,025

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	30百万円	31百万円
賞与引当金	105百万円	81百万円
退職給付引当金	367百万円	364百万円
関係会社事業損失引当金	13百万円	33百万円
関係会社株式評価損	88百万円	94百万円
投資有価証券評価損	25百万円	25百万円
たな卸資産評価損	11百万円	9百万円
関係会社出資金評価損	149百万円	149百万円
長期未払金	140百万円	66百万円
減損損失	7百万円	7百万円
未払金	68百万円	63百万円
その他	41百万円	42百万円
繰延税金資産小計	1,051百万円	971百万円
評価性引当額	299百万円	331百万円
繰延税金資産合計	752百万円	640百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	46百万円	58百万円
その他有価証券評価差額金	263百万円	367百万円
特別償却準備金	8百万円	5百万円
固定資産圧縮積立金	99百万円	95百万円
現物出資差益	422百万円	422百万円
その他	-百万円	9百万円
繰延税金負債合計	840百万円	958百万円
繰延税金資産の純額	87百万円	318百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	-%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	-%
住民税均等割等	2.9%	-%
所得拡大促進税制による税額控除	1.9%	-%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	1.1%	-%
評価性引当額の増減額	1.6%	-%
その他	1.5%	-%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	-%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,278	128	44 (1)	16,361	12,996	233	3,365
構築物	863	17	15 (0)	865	800	6	65
機械及び装置	17,044	514	405	17,153	15,244	457	1,908
車両運搬具	175	7	-	182	173	5	9
工具、器具及び備品	1,364	28	49	1,343	1,304	37	39
土地	7,730	-	-	7,730	-	-	7,730
建設仮勘定	412	26	412	26	-	-	26
有形固定資産計	43,868	722	927 (2)	43,663	30,519	739	13,144
無形固定資産							
のれん	26	48	-	74	22	6	52
商標権	5	-	-	5	4	0	0
ソフトウェア	809	74	0	882	653	115	228
その他	50	7	19	38	0	0	37
無形固定資産計	890	130	20	1,000	681	121	319
長期前払費用	8	-	1	7	2	0	4

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	本社工場	ラベル加工機の取得	145百万円
減少額	機械及び装置	出雲工場	ノート製造機の廃却	263百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	0	0	0	0
賞与引当金	342	266	342	-	266
関係会社事業損失引当金	52	57	-	-	110

(注) 貸倒引当金の欄における当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取及び 買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nakabayashi.co.jp/
株主に対する特典	あり 100株以上500株未満 当社オリジナル付箋又は「しまねの森づくり」寄付(300円) 500株以上1,500株未満 当社グループ製品複数提案からの選択又は上記寄付(1,000円) 1,500株以上2,500株未満 当社グループ製品複数提案からの選択と3,000円相当の当社グループ製品 2,500株以上5,000株未満 当社グループ製品複数提案からの選択と5,000円相当の当社グループ製品 5,000株以上 当社グループ製品複数提案からの選択と10,000円相当の当社グループ製品

(注) 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度(第67期)
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 平成29年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書
及び確認書 | 事業年度(第67期)
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 平成29年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 平成29年6月23日
関東財務局長に提出。 | |
| (4) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第68期第1四半期
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
第68期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
第68期第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) | 平成29年8月9日
関東財務局長に提出。
平成29年11月10日
関東財務局長に提出。
平成30年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書 | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書
の訂正報告書 | 訂正報告書(上記(5)臨時報告書の訂正報告書) | 平成29年7月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。